

平成 22 年 12 月 14 日

総務大臣
片山 善博 様

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国 保 育 協 議 会
会 長 小 川 益 丸

社会福祉法人 日本保育協会
理事長 石 井 哲 夫

社団法人 全国私立保育園連盟
会 長 黒 川 恭 眞

保育所運営費の一般財源化には断固反対します！

～子どものセーフティーネットは国が確保すべきです～

12月2日の子ども手当5大臣会合で子ども手当の財源構成についての検討が行われ、その財源構成案において複数案が示された中で「補助金(保育所運営費)の一般財源化」が提起されています。

保育所運営費を一般財源化する影響については、既に平成16年度の公立保育所運営費の一般財源化によって、保育士の非正規化が進み、保育材料費や給食費が削減される等、子どもを育む環境に厳しい問題を生じさせることが明らかになっています。

また昨年、民間保育所運営費の一般財源化が提起された際は、保育界のみならず広く子育て支援に関わる関係団体並びに保護者全般を含めた大きな反対により見送られました。

この度の提起は、こうした経過に加え、現在国が検討を進めている「子ども・子育て新システム」が、すべての子どもに対する良質な成育環境を保障するために財源を一本化し「子ども・子育て勘定(仮称)」を創設するという考えにも矛盾するものです。

私たちは、こうした考え方と、保育の実施主体である市町村の逼迫している財政状況から、保育所運営費を一般財源化することは、保育環境や子育て環境の低下に直結するものとして断固反対いたします。

- 一、 保育所は、子どもの育ちを保障する国のセーフティーネットです。すべての子どもの育ちが等しく保障され、より良質な成育環境が保障されるように、児童福祉法の理念をもとに国の責務として整備を進めてください。

- 一、 保育所運営費の一般財源化は、子どもの育つ環境に地域格差を生じさせます。すべての子どもの育ちが等しく保障されるように、保育所運営の財源は国の責任で確保してください。

< 本件に関する問合せ先 >

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・児童福祉部

全国保育協議会事務局（担当：今井、小川）

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

E-mail zenhokyo@shakyo.or.jp

社会福祉法人 日本保育協会事務局（担当：佐藤、高橋）

TEL 03-3486-4419 FAX 03-3486-4415

E-mail sato@nippo.or.jp

社団法人 全国私立保育園連盟事務局（担当：高山、川島）

TEL 03-3865-3880 FAX 03-3865-3879

E-mail k.kawashima@zenshihoren.or.jp